

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第66期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	高千穂交易株式会社
【英訳名】	TAKACHIHO KOHEKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 戸田 秀雄
【本店の所在の場所】	東京都新宿区四谷一丁目2番8号
【電話番号】	03-3355-1111
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 植松 昌澄
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区四谷一丁目2番8号
【電話番号】	03-3355-1111
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 植松 昌澄
【縦覧に供する場所】	高千穂交易株式会社 大阪支店 （大阪市北区梅田三丁目3番20号 （明治安田生命大阪梅田ビル内））  高千穂交易株式会社 名古屋支店 （名古屋市中村区名駅南一丁目21番19号 （Daiwa名駅ビル内））  株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期連結 累計期間	第66期 第2四半期連結 累計期間	第65期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	10,408,397	8,780,035	19,986,804
経常利益 (千円)	176,934	196,128	410,879
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	15,037	77,125	103,235
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	307,355	227,640	433,727
純資産額 (千円)	14,080,339	13,305,038	13,844,533
総資産額 (千円)	18,664,748	17,486,172	18,253,869
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	1.57	8.10	10.79
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	10.77
自己資本比率 (%)	75.3	76.0	75.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	26,706	716,142	371,062
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	51,931	39,109	349,915
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	478,949	294,018	591,519
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	4,520,863	5,428,102	5,158,965

回次	第65期 第2四半期連結 会計期間	第66期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.29	21.57

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第65期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

4. 第66期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

<システムセグメント>

主要な関係会社の異動はありません。

<デバイスセグメント>

第1四半期連結会計期間より、Takachiho America, Inc. は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善している一方で、企業業績については、円高による業績悪化や中国・アジア向けなどの海外需要の停滞、消費関連にも弱さがみられ、非製造業の設備投資も伸び悩みがみられます。先行きについては、雇用・所得環境改善の傾向が続くなかで、各種経済対策の効果などにより、緩やかに回復していくことが期待されているものの、英国のEU離脱問題や、米国大統領選、中国経済の成長鈍化など海外情勢の不透明感に伴う企業収益の悪化なども懸念されております。

当社グループの市場環境は引き続き競争激化の状況にありますが、新たな成長を見据え独自の付加価値強化による収益性の向上及びアジアを中心とした成長市場への進出によりグローバルビジネスの拡大を図っております。

具体的には、システムセグメントでは、主要商品である商品監視システムや入退室管理システムの付加価値強化、RFIDシステム、リテールソリューション、クラウド型無線LAN等の新たな市場開拓、またTakachiho Fire, Security & Services(Thailand)Ltd.が従来からタイにおいて展開していた防火システム事業を、Guardfire社の買収によりASEAN諸国全体に広げ、高度防火システム事業をグループ事業の柱の一つとして確立させるなど、グローバル事業拡大を図ってまいりました。他方、デバイスセグメントでは、電子事業においては主に通信関係の新商材の拡販や各種半導体を使用した基盤設計の提案を強化し、また産機事業では海外ATM向け電子錠の拡販や新たに米国に機構部品の販路を拡大するなどの戦略を展開し、グローバル市場での拡販に注力してまいります。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、外資系企業向け入退室管理システムの販売が好調に推移した一方で、中国ATM市場における機構部品の販売不振やRFIDシステムの案件後ろ倒し、加えて円高による海外子会社の売上高の目減りなどから、売上高は前年同期比15.6%減の87億80百万円となりました。

損益につきましては、売上総利益率の改善やコスト削減に努めたものの売上高減少の影響をカバーするには至らず、営業利益は前年同期比47.6%減の1億26百万円となりました。経常利益は前年同期に発生した為替差損が解消し、為替差益31百万円に転じたことなどから、前年同期比10.8%増の1億96百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期と比較して92百万円増加し、77百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (システムセグメント)

システムセグメントの売上高は、前年同期比13.3%減の50億14百万円、営業利益は、前年同期比75.2%減の5百万円となりました。

セキュリティ商品類では、外資系企業向け入退室管理システムの販売が好調に推移した一方で、アパレル小売店やGMS（総合スーパーマーケット）向けなどの販売が苦戦したことなどから、売上高は前年同期比15.0%減の31億16百万円となりました。

その他ソリューション商品類は、クラウド型無線LANシステムなどのネットワーク機器の販売が伸長した一方で、RFIDシステムの売上案件が後ろ倒しになったことや、メーリング機器の販売において前年のマイナパー関連特需が剥落した影響などから、売上高は前年同期比29.4%減の6億52百万円となりました。

カスタム・サービス商品類は、スマートフォン向けディスプレイセキュリティの大口スポット保守収入などが増加したことから、売上高は前年同期比4.3%増の12億45百万円となりました。

#### (デバイスセグメント)

デバイスセグメントの売上高は、前年同期比18.6%減の37億65百万円、営業利益は前年同期比43.5%減の1億23百万円となりました。

電子商品類では、産業機器、遊技市場向け販売が堅調に推移した一方で、スマートフォン向けの販売が苦戦したことやIP-PBX（構内交換機）の量産化が後ろ倒しになるなどから、売上高は前年同期比14.4%減の15億24百万円となりました。

産機商品類では、海外小売店の金融端末向けに機構部品の大型案件を獲得したものの、中国A T M市場での販売不振の影響や遊技市場向けの販売が競争激化により苦戦したことなどから、売上高は前年同期比21.2%減の22億40百万円となりました。

## (2)財政状態及びキャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ7億67百万円減少し、174億86百万円となりました。これは現金及び預金が2億69百万円、商品及び製品が2億11百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が8億68百万円、のれんが3億1百万円減少したことなどによるものです。

他方、負債は、前連結会計年度末と比べ2億28百万円減少し、41億81百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が1億41百万円、未払法人税等が1億38百万円減少したことなどによるものです。純資産は前連結会計年度末と比べ5億39百万円減少し、133億5百万円となりました。これは自己株式の取得1億79百万円に加え、為替換算調整勘定が3億7百万円減少したことなどによるものです。自己資本比率は前連結会計年度末から0.2ポイント上昇し、76.0%となりました。

### (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ2億69百万円(5.2%)増加し、54億28百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間と比べ6億89百万円増加し、7億16百万円のプラスとなりました。これは、税金等調整前四半期純利益が2億7百万円となる中、たな卸資産の増加2億9百万円、法人税等の支払額2億70百万円があった一方で、売上債権の減少額7億94百万円、のれん償却額1億93百万円があったことなどによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間と比べ12百万円増加し、39百万円のマイナスとなりました。これは、有形固定資産の取得による支出29百万円があったことなどによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間と比べ1億84百万円増加し、2億94百万円のマイナスとなりました。これは、自己株式の取得1億79百万円があったことなどによるものです。

## (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

### 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の向上に努めていくものでなければならないと考えています。

当社グループは、独立系技術商社として、創業以来「創造」を事業活動の原点に据え、常に海外の先端技術・商品を広く探求・開拓し、日本の市場に紹介してまいりました。また、創業から64年を通して、「テクノロジーをとおしてお客様のご満足を高め、技能と人間性を磨いて世界に通用する信頼を築き、力を合わせて豊かな未来を拓き社会に貢献する」という企業理念の実現に努めてまいりました。

このような企業理念に基づき、国内各業界の多くの有力企業をお客様とし、海外の有力先端メーカーとの信頼関係、そして海外の先端技術・商品を扱う人材・技術サポート・情報・先端技術探求ネットワーク網などの当社独自の事業ノウハウと快活な先取り精神の社風を築き、持続的な成長により企業価値を高めてまいりました。

当社取締役会は、経営支配権の異動を目的とした株式の大規模買付行為または提案であっても、企業価値ひいては株主共同の利益の向上に資するものであれば、これを一概に否定するものではなく、これを受け入れるかどうかは、原則として、当社株主の皆様判断に委ねられるべきものであると考えています。そのために当社は、大規模買付者及び当社取締役会の双方から当社株主の皆様への必要かつ十分な情報・意見・提案などの提供と、それらを検討するための必要かつ十分な時間が確保される必要があることに加え、株主の皆様をはじめとするステークホルダーのために、当社取締役会による代替案が十分に検討できる機会・時間を確保し、かつ必要に応じて大規模買付者と交渉を行うこと等の当社取締役会の対応を可能とするため、一定の合理的・客観的な仕組みが必要と考えています。

### 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社グループは、独立系技術商社の強みを活かし、事業系列や資本系列に捉われることなく、自らの企業理念に従い、市場ニーズを捉え、迅速かつ闊達に世界の先端商材・技術を発掘し、市場に紹介・提供することこそが、当社の有する優位的経営手法であり、収益と成長の維持拡大に欠かせないこと、ひいては企業価値及び株主共同の利益の源泉と考えています。

現在、当社グループでは、新たな成長戦略の下、「安全・安心・快適」「ビジネスセキュリティ」を事業コンセプトに、「独自の付加価値の創出」と「グローバルビジネスの拡大」を推し進めております。こうした取組みによ

り、強固な収益基盤の構築と事業規模の拡大を図り、企業価値ひいては株主共同の利益向上に邁進してまいります。

また、当社グループは、企業市民として果たすべき「CSR(企業の社会的責任)」を強く認識し、責任ある誠実で透明な経営活動の継続的な実施を通して、あらゆるステークホルダーから信頼される経営を進め、企業価値の向上に努めてまいります。

#### 当社株式の大規模な買付行為に関する対応策(買収防衛策)の仕組み

当社は、平成19年11月6日開催の当社取締役会において、特定株主グループ(注1)の議決権割合(注2)を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株式等の買付行為(いずれも、あらかじめ当社取締役会が同意したものを除きます。本対応策において、このような買付行為を「大規模買付行為」、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。)に対する対応策(以下、「本プラン」といいます。)の導入を決議し、その後の当社第57回、第59回、第61回、第63回及び第65回定時株主総会において、その継続を株主の皆様にご承認いただいております。その概要は以下のとおりです。

##### (a)大規模買付ルールの設定

大規模買付者が、大規模買付行為を行うに際しては、大規模買付者の概要や大規模買付行為の目的及び内容等に関する情報、大規模買付ルールに従うことを誓約する旨の「意向表明書」等を当社取締役会宛に提出していただきます。

##### (b)当社取締役会の評価・検討

当社取締役会は、大規模買付者からの大規模買付情報の提供が完了した後、一定の期間(以下、「取締役会評価期間」といいます。)を設け、当該情報の評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案にあたります。

従って、大規模買付行為は、取締役会評価期間の経過後にのみ開始されるものとします。取締役会評価期間中、当社取締役会は、取締役会から独立した組織として設置された独立委員会に諮問し、かつ外部専門家等の助言を受けながら、提供された大規模買付情報を十分に評価・検討し、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、取締役会としての意見をとりまとめ開示いたします。また、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会として株主の皆様へ代替案を提示することもあります。

##### (c)大規模買付行為がなされた場合の対応

当社取締役会が、大規模買付行為の内容を評価・検討し、大規模買付者との協議・交渉の結果、大規模買付行為が以下のような要件に該当し、一定の措置をとることが相当であると判断した場合には、取締役会評価期間の開始又は終了の如何を問わず、新株予約権無償割当て等、会社法その他法令及び当社定款が取締役会の権限として認める対抗措置をとることがあります。

(イ)大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合

(ロ)大規模買付者が企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすような買収行為を行う場合

(ハ)強圧的二段階買収など株主に株式の売却を事実上強要するおそれがある買収行為を行う場合

(ニ)大規模買付者による支配権取得により、ステークホルダーの利益が損なわれ、それによって長期的に企業価値ひいては株主共同の利益が毀損される場合

(ホ)買付けの条件が当社の本源的価値に鑑み不十分又は不適当な買付けである場合

#### 本プランの客観的合理性

本プランが、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由として、以下のことが言えます。

##### (a)買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則(企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則)を完全に充足しています。また、本プランは、経済産業省の企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」を勘案した内容となっております。

##### (b)株主共同の利益の確保・向上を目的としていること

本プランは、当社株式に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることを目的とするものです。

##### (c)株主意思を重視するものであること

本プランは、当社株主総会の決議により継続されたものです。また、本プランの有効期限(平成30年6月開催予定の当社定時株主総会終結の時まで)の満了前であっても、当社株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合は、本プランはその時点で廃止されることになり、その意味で、本プランの消長には、株主の皆様のご意向が反映されることとなっております。

##### (d)独立した委員会の判断の重視と情報開示

当社は、本プランの採用にあたり、当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために大規模買付ルールの発動等の運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として、独立委員会を設置しております。

独立委員会は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している、社外取締役、社外監査役、経営経験豊富な企業経営者、弁護士、公認会計士等のいずれかに該当する委員3名以上により構成されます。

当社株式に対して買付等がなされた場合には、独立委員会が、独立委員会規則に従い、大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するか否か等の実質的な判断を行い、当社取締役会はその判断を最大限尊重して会社法上の機関としての決議を行うこととします。

このように、独立委員会によって、当社取締役会が恣意的に大規模買付ルールの発動等の運用を行うことのないよう、厳しく監視するとともに、同委員会の判断の概要については株主の皆様へ情報開示をすることとされており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に適うように大規模買付ルールの透明な運営が行われる仕組みが確保されています。

(e)合理的な客観的発動要件の設定

大規模買付ルールは、予め定められた合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものと言えます。

(f)第三者専門家の意見の取得

大規模買付者が出現すると、独立委員会は、独立した第三者(財務アドバイザー・公認会計士・弁護士・コンサルタントその他の専門家を含みます。)の助言を得ることができることとされています。これにより、独立委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保される仕組みとなっています。

(g)デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により廃止することができるものとされており、当社の株式等を大量に買付けた者が、当社株主総会で取締役を指名し、かかる取締役で構成される取締役会により、本プランを廃止することが可能です。

従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策)ではありません。

また、当社は取締役の期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策)でもありません。

注1. 特定株主グループとは、 当社の株式等(金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいいま

す。)の所有者(同法第27条の23第1項に規定する所有者をいい、同条第3項に基づき所有者に含まれる者を含みます。)及びその共同所有者(同法第27条の23第5項に規定する共同所有者をいい、同条第6項に基づき共同所有者とみなされる者を含みます。)、又は 当社の株式等(同法第27条の2第1項に規定する株券等をいいます。)の買付け等(同法第27条の2第1項に規定する買付け等をいい、取引所金融商品市場において行われるものを含みます。)を行う者及びその特別関係者(同法第27条の2第7項に規定する特別関係者をいいます。)を意味します。

2. 議決権割合とは、 特定株主グループが、注1の の記載に該当する場合は、当社の株式等の所有者の株式等保有割合(金融商品取引法第27条の23第4項に規定する株券等保有割合をいいます。この場合においては、当該所有者の共同所有者の保有株式等の数(同項に規定する保有株券等の数をいいます。)も計算上考慮されるものとします。)、又は 特定株主グループが、注1の の記載に該当する場合は、当社の株式等の買付け等を行う者及びその特別関係者の株式等所有割合(同法第27条の2第8項に規定する株券等所有割合をいいます。)の合計をいいます。議決権割合の算出に当たっては、総議決権(同法第27条の2第8項に規定するものをいいます。)及び発行済株式の総数(同法第27条の23第4項に規定するものをいいます。))は、有価証券報告書、四半期報告書及び自己株券買付状況報告書のうち直近に提出されたものを参照することができるものとします。

(4)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は、19百万円(売上高比0.2%)であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5)経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの事業運営は、特定の分野や顧客、サプライヤーに依存しているのが実情です。従って、そうした特定の分野や顧客の市況・業況や、サプライヤーとのパートナーシップ如何によっては、当社の業績に大きな影響が及び可能性があります。

(6)戦略的現状と見通し

わが国経済は、雇用・所得環境が改善している一方で、企業業績については、円高による業績悪化や中国・アジア向けなどの海外需要の停滞、消費関連にも弱さがみられ、非製造業の設備投資も伸び悩みがみられます。

こうした状況の中、当社グループでは、「Challenge toward 2018 -Beyond Boundaries-」を中長期的スローガンとした中期経営計画に基づき新たな事業成長に向け邁進してまいります。

具体的には、システムセグメントでは、ドラッグストアにおける画像認識と商品監視システムの複合ソリューションやアパレル市場を中心としたRFIDシステム、市場が急拡大しているクラウド型無線LANの拡販に注力してまいります。またグローバルビジネスに関しては、新開発の特殊RFIDタグ（リネンタグ）の欧米に向けた発売及びASEAN地域で需要拡大が見込まれる発電プラントの防火システム案件の取り込みなどを行います。デバイスセグメントでは、電子事業における通信インフラ市場を中心とした産業機器分野の開拓や、産機事業においては昨年設立したTakachiho America, Inc.を通じ本格的な米国市場の開拓を進めてまいります。

(7)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当第2四半期連結累計期間における資金状況は、当第2四半期連結会計期間末の現金及び預金が、前連結会計年度末と比べ2億69百万円増加し60億28百万円となりました。これは商品及び製品が2億11百万円増加したことや支払手形及び買掛金が1億41百万円、未払法人税等が1億38百万円減少したこと、配当金の支払い1億14百万円があった一方で、受取手形及び売掛金が8億68百万円減少したことなどが主な要因であります。商品及び製品の増加や配当金の支払いなどによる運転資金の需要増については手許流動資金（現預金）で賄っております。

商社活動の中では、一時的にまとまった運転資金が必要となる場合がありますが、現在の資金残高は、当面の事業活動を考慮しても、流動性が確保できております。

(8)経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、金融、製造、小売、情報通信、大型プラント建設など、幅広い業界を市場としておりますが、急激に変化する経済環境を受け、経営戦略もこれに対応した変化が求められています。

特に付加価値の高い提案によってお客様にご満足いただくことが持続的成長の重要課題と確信し、事業活動の原点であります「創造力」を駆使して当社独自のユニークな商品、サービスの開発を推進しております。

当社グループは、平成28年5月に公表いたしました中期経営計画に基づき、強い収益基盤の構築を目指してまいります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,171,800	10,171,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	10,171,800	10,171,800	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成28年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

当該事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	1,500	10,171,800	733	1,209,218	733	1,171,672

(注) 平成28年7月1日から平成28年9月30日までの間の増加は、新株予約権の行使によるものであります。



( 6 ) 【大株主の状況】

平成28年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 ( 千株 )	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 ( % )
株式会社マースエンジニアリング	東京都新宿区新宿 1 - 10 - 7	804	7.90
セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前 1 - 5 - 1	450	4.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 ( 信託口 )	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	414	4.07
日立オートモティブシステムズ株式会社	茨城県ひたちなか市大字高揚2520	380	3.73
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5	300	2.95
株式会社マーストークンソリューション	東京都新宿区新宿 1 - 10 - 7	265	2.60
高千穂交易従業員持株会	東京都新宿区四谷 1 - 2 - 8	225	2.21
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 2 - 1 - 1	216	2.12
ヒューリック株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町 7 - 3	200	1.96
栃本京子	東京都港区	156	1.53
計	-	3,411	33.53

( 注 ) 1 . 当社は、自己株式833千株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

2 . 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、413千株であります。

( 7 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年 9 月30日現在

区分	株式数 ( 株 )	議決権の数 ( 個 )	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 ( 自己株式等 )	-	-	-
議決権制限株式 ( その他 )	-	-	-
完全議決権株式 ( 自己株式等 )	( 自己保有株式 ) 普通株式 833,800	-	-
完全議決権株式 ( その他 )	普通株式 9,326,000	93,260	-
単元未満株式	普通株式 12,000	-	-
発行済株式総数	10,171,800	-	-
総株主の議決権	-	93,260	-

【自己株式等】

平成28年 9 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 ( 株 )	他人名義所有 株式数 ( 株 )	所有株式数の 合計 ( 株 )	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 ( % )
高千穂交易株式会社	東京都新宿区四谷 1 - 2 - 8	833,800	-	833,800	8.19
計	-	833,800	-	833,800	8.19

( 注 ) 株主名簿上、当社名義となっており、実質的に所有していない株式はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

( 1 ) 【四半期連結貸借対照表】

( 単位：千円 )

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,758,965	6,028,102
受取手形及び売掛金	5,863,144	4,994,210
有価証券	500,000	500,000
商品及び製品	2,218,578	2,429,787
原材料	109,342	94,190
その他	554,331	536,868
貸倒引当金	12,236	9,130
流動資産合計	14,992,126	14,574,030
固定資産		
有形固定資産	306,761	307,201
無形固定資産		
のれん	1,465,544	1,163,979
その他	122,257	100,169
無形固定資産合計	1,587,801	1,264,148
投資その他の資産		
投資有価証券	772,482	747,760
その他	595,540	593,875
貸倒引当金	843	843
投資その他の資産合計	1,367,180	1,340,791
固定資産合計	3,261,743	2,912,142
資産合計	18,253,869	17,486,172

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,466,270	2,324,363
未払法人税等	277,013	138,348
賞与引当金	244,806	239,651
役員賞与引当金	3,765	3,672
その他	701,278	756,263
流動負債合計	3,693,134	3,462,298
固定負債		
退職給付に係る負債	645,589	648,609
その他	70,612	70,226
固定負債合計	716,201	718,835
負債合計	4,409,336	4,181,134
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,208,484	1,209,218
資本剰余金	1,169,270	1,170,004
利益剰余金	12,194,365	12,147,038
自己株式	604,446	783,446
株主資本合計	13,967,673	13,742,813
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	158,717	157,792
為替換算調整勘定	265,118	572,154
退職給付に係る調整累計額	33,937	30,742
その他の包括利益累計額合計	140,338	445,104
新株予約権	17,197	7,328
非支配株主持分	0	0
純資産合計	13,844,533	13,305,038
負債純資産合計	18,253,869	17,486,172

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
売上高	10,408,397	8,780,035
売上原価	7,860,419	6,474,635
売上総利益	2,547,977	2,305,399
販売費及び一般管理費	2,305,548	2,178,439
営業利益	242,428	126,959
営業外収益		
受取利息	1,715	658
受取配当金	8,943	8,348
為替差益	-	31,312
受取保険金	-	2,086
受取補償金	6,550	-
持分法による投資利益	328	104
債務勘定整理益	-	25,884
その他	11,168	3,373
営業外収益合計	28,706	71,768
営業外費用		
支払利息	742	1,030
為替差損	91,263	-
支払手数料	1,579	1,364
その他	615	204
営業外費用合計	94,200	2,599
経常利益	176,934	196,128
特別利益		
投資有価証券売却益	21,528	90
新株予約権戻入益	225	11,025
特別利益合計	21,753	11,115
特別損失		
投資有価証券評価損	69,505	-
特別損失合計	69,505	-
税金等調整前四半期純利益	129,182	207,244
法人税、住民税及び事業税	144,697	129,568
法人税等調整額	1,906	550
法人税等合計	142,791	130,119
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	13,608	77,125
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,428	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( )	15,037	77,125

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	13,608	77,125
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,875	924
為替換算調整勘定	252,534	307,036
退職給付に係る調整額	336	3,195
その他の包括利益合計	293,746	304,765
四半期包括利益	307,355	227,640
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	309,013	227,640
非支配株主に係る四半期包括利益	1,658	-

## ( 3 ) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	129,182	207,244
減価償却費	80,907	68,415
投資有価証券評価損益 ( は益 )	69,505	-
のれん償却額	221,212	193,815
新株予約権戻入益	225	11,025
受取利息及び受取配当金	10,659	9,006
支払利息	742	1,030
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	21,609	3,103
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	15,107	2,110
退職給付に係る負債の増減額 ( は減少 )	8,506	12,212
売上債権の増減額 ( は増加 )	4,327	794,147
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	303,817	209,830
仕入債務の増減額 ( は減少 )	160,446	66,755
その他	3,508	5,454
小計	988	969,579
利息及び配当金の受取額	10,471	8,824
利息の支払額	885	1,050
法人税等の支払額	56,195	270,611
法人税等の還付額	74,304	9,399
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>26,706</b>	<b>716,142</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	51,684	29,754
投資有価証券の取得による支出	149	103
無形固定資産の取得による支出	38,877	9,389
その他	38,779	137
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>51,931</b>	<b>39,109</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	117,849	114,346
株式の発行による収入	1,354	1,354
自己株式の取得による支出	311,750	179,256
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	51,620	-
その他	916	1,769
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>478,949</b>	<b>294,018</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	88,545	127,305
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	592,719	255,708
現金及び現金同等物の期首残高	4,887,859	5,158,965
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	225,724	-
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	13,428
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,520,863	5,428,102



## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、Takachiho America, Inc.は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
給与・手当	728,726千円	668,174千円
賞与引当金繰入額	208,600	203,794
役員賞与引当金繰入額	3,859	3,648
退職給付費用	55,372	55,472
賃借料	214,304	210,511

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	5,270,863千円	6,028,102千円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	500,000	500,000
預入期間が3か月を超える定期預金	1,250,000	1,100,000
現金及び現金同等物	4,520,863	5,428,102

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	117,809	12	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	114,383	12	平成27年9月30日	平成27年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	114,437	12	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	112,055	12	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	システム	デバイス	合計	調整額 （注）1	四半期連結 損益計算書 計上額 （注）2
売上高					
外部顧客への売上高	5,785,307	4,623,089	10,408,397	-	10,408,397
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,785,307	4,623,089	10,408,397	-	10,408,397
セグメント利益	22,096	219,081	241,177	1,250	242,428

（注）1. セグメント利益の調整額1,250千円は、連結調整額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	システム	デバイス	合計	調整額 （注）1	四半期連結 損益計算書 計上額 （注）2
売上高					
外部顧客への売上高	5,014,662	3,765,373	8,780,035	-	8,780,035
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,014,662	3,765,373	8,780,035	-	8,780,035
セグメント利益	5,471	123,796	129,267	2,308	126,959

（注）1. セグメント利益の調整額 2,308千円は、連結調整額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	1円57銭	8円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	15,037	77,125
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	15,037	77,125
普通株式の期中平均株式数(株)	9,603,039	9,524,970
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 前第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成28年11月 4 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....112,055千円

(ロ) 1株当たりの金額.....12円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年12月 5 日

(注) 平成28年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

高千穂交易株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊 藤 栄 司 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐 々 木 齊 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高千穂交易株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、高千穂交易株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。